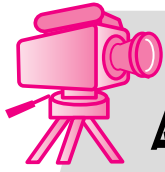


各会派の代表・一般質問(抜粋)



本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます

ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>

区政を

どの様に発展させようとしているのか、伺う。

【答】官・民との間で競争入札を実施し、より最適なサービスの提供主体・手法を決めていくところに特色がある。
結果、官側の業務改革が行われ直営のままになることもある。多くは、民間委託、PFI、指定管理者制度により民間活用が図られる。



馬場 信男
議員

電子自治体に向けた

取り組みについて
【問】IT(パソコン利用者)をより多くの区民に広めるには、まずは指導者を養成することだ。NPO法人など「民」に進めてもらい、区がそれに協力するという協働が必要だと思いが、どうか。

【答】建設中の「あだち産業センター」では、中小企業のIT化推進施設を設置し、IT研修を実施していく。運営は、IT関連事業者など産業人との協働により実施していく。更に、施設の有効活用として、一般区民のIT研修等の活用についても検討していく。



パソコン教室を活用した
地域コミュニケーションについて

【問】指導者を養成した後は、各地域でIT教室を開設し、受講者を増やすことが必要である。再来年から団塊の世代の大量定年が始まる。この教室を通じて地域との人間関係を作り上げるきっかけなど参加者の掘り起しも必要である。そのためには各小・中学校のパソコンルームを利用したパソコン教室がベストと思うが、どうか。

【答】一般区民の方が、土、日曜日、夜間に学校のパソコンを利用する場合には、周辺機器及びネットワークの現状回復、導入ソフトの変更、施設管理面の対策を講じる必要があるため、利用が可能かどうか検討する。選挙の投票率アップについて

【問】各投票所の投票率の差が

足立区議会公明党



前野 和男
議員

ESCO事業について

【問】施設更新を省エネルギー改修で行い、全ての経費を光熱水費の削減分で賄うことで高効率の節電、節水、省エネ化をもたらす新しいESCO事業について、区の見解を伺う。

【答】ESCO事業は、事業者による省エネルギー効果の保証や、新たな財政負担のない省エネルギー促進策等に特徴があり、資金調達面でも弾力的な対応が可能となる手法である。今後120万㎡に及ぶ区施設の更新が本格化する。更新に際しては、様々な手法を検討・採用していか

10ポイントも低いところは大きな原因があるのではないかと。普段、「投票に行きましょ」と呼びかけているが、学力向上への取り組み同様、率の分析検討が必要である。上位、下位を公表し、上位を表彰するなど有権者に対する刺激策をとるなどしないと区内全体のアップは見込めないと思うが、どうか。

【答】投票率の違いは年代別の人口構成と若年層の投票離れが影響している。都議選でも20歳代の投票率は26%と低く、投票率の低い投票所を分析すると20代、30代の人口比率は48.2%と高く、これが原因ではないかと考える。各投票所の投票率は、ホームページ等で公表し、投票率向上刺激策は今後検討していく。

【問】区はコンプライアンスの取り組みのひとつとして、第三者機関などによる監視の仕組みを掲げている。平成18年4月から「公益通報者保護法」が施行されることとなり、ヘルプラインの設置など機能の充実・強化に取り組んで行かなければならない。そして、通報窓口として、更には不当な要求行為等があった時、チェック機能となるような第三者による独立した明確な体制が必要と考えるが、区の見解を伺う。

【答】公益通報制度が十分機能するためには、相談・通報出来る必要がある。相談・通報出来ること、組織の中立性、透明性を担保するために、第三者機関の設置が必要と考えられており、設置に向けた具体的な検討を進めていく。

【問】区施設の asbestos 調査が実施されているが、安全性が確認できるまでのスケジュールについて伺う。

また、ここ数年の間に区施設は更新の時期を迎え、多くの建物が建替えられると思うが、民間の建物も含めた、区のアスベスト対策の取り組みを伺う。

【答】区施設の調査については、学校を含めた約655施設の図面調査を8月末に終えた。これと並行して、吹き付け材が確認できた施設では、9月中に施設踏査を終え、必要に応じて含有検査を実施し、全調査を年内に終了させたいと考えている。調査の結果、除去等の対策が必要な施設について順次実施していく。

この調査でアスベストの使用状況が把握できるので、施設の更新時には、これまで以上に適切に対応できると考えている。また、アスベスト110番の開設や専門家の派遣、アスベスト除去工費の補助などを開始した。今後、あらゆる機会を捕らえ、関係機関と協力して建設業者・解体業者に啓発を行っていく。

【問】乳幼児医療費の無料化は現在就学前の全児童が対象だが、小学校3年生までの入院費無料化の拡大が必要である。将来的には財政状況を踏まえて、段階的に拡大すべきと思うが、区の見解を伺う。

介護保険の税制改正における低所得者対策について

【問】平成18年1月1日施行の税制改革で、非課税から課税になる高齢者は1万4千人と試算されている。区は6年間、介護保険料を据え置きしてきたが、介護サービス給付費の増大に伴い保険料が見直されると思う。低所得者の負担に配慮するべきと考えるが、区の見解を伺う。

【答】厚生労働省の見直しでは、低所得者対策として非課税者については従来の第2段階を2つに区分して低所得者に配慮したこと、税法改正によって課税者となり保険料段階が上がった方については減緩和措置を検討していること、課税層に對しては、きめ細かな段階設定ができるようにするなど、保険者において多段階で弾力的な保険料設定が可能となること、が示されており、厚生労働省の見直し結果により対応していく。

子育て支援について

【問】乳幼児医療費の無料化は現在就学前の全児童が対象だが、小学校3年生までの入院費無料化の拡大が必要である。将来的には財政状況を踏まえて、段階的に拡大すべきと思うが、区の見解を伺う。

金沢 美天子
議員

情報モラル教育について

【問】今年度から、都のモデル校として指定された上沼田中学校で「情報モラル教育」を実施する準備が進められていると聞くが、現在の進捗状況を伺う。

【答】現在、「情報モラル教育」の実践研究が、上沼田中学校をモデル校として進められている。これまで、情報の信頼性や、発信者としての責任と受信者への配慮、個人情報や著作権、インターネットを利用する上での課題について研究を深めてきた。

情報モラル教育は、情報社会に生きる小・中学生にとって大変重要である。今後、上沼田中学校の実践などの研究成果を全校に発信するなど、全区的に推進していく。



情報モラルとは

【問】うつ病に対する自殺者やその家族に対するきめ細かなケア体制を作るため、「心の相談員」の育成や、行政と医療機関の連携など患者の立場に立った支援

うつ病対策について